

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース(為替ヘッジあり)	Bコース(為替ヘッジなし)
商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2012年7月20日から2022年12月5日までです。	
運用方針	ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンドへの投資を通じて、主として世界各国の株式等へ実質的に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)への投資も行います。	
	原則として外貨建資産の為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。	原則として外貨建資産の為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	ワールド・バリュース・アロケーション	ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)
	ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド	世界各国の株式等
	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	本邦通貨表示の短期公社債
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分配方針	毎決算時(年2回、原則毎年6月5日および12月5日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

ワールド・バリュース・アロケーション Aコース(為替ヘッジあり)／ Bコース(為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版)

第5期(決算日 2014年12月5日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

「ワールド・バリュース・アロケーション Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)」は、この度、第5期の決算を行いましたので、ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

なお、当ファンドが投資対象とする投資信託証券につきましては、法令・諸規則に基づき最新時点の運用状況を添付いたしました。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス: <http://www.amundi.co.jp>

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	基 準 価 額		投資信託 受益証券 組入比率	投 資 証 券 組入比率	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2012年7月20日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 4,331
1期 (2012年12月5日)	10,406	0	4.1	0.3	99.8	7,192
2期 (2013年6月5日)	11,123	100	7.9	0.3	105.6	7,653
3期 (2013年12月5日)	11,423	100	3.6	0.4	100.6	5,849
4期 (2014年6月5日)	11,951	100	5.5	0.2	97.2	10,002
5期 (2014年12月5日)	11,905	0	△0.4	0.3	110.0	12,174

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しております。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドは、主として世界各国の株式等に投資しますが、これに対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークを設定しておりません。

◆当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	基 準 価 額		投資信託 受益証券 組入比率	投 資 証 券 組入比率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2014年6月5日	円 11,951	% -	% -	% 0.2	% 97.2
6月末	12,126	1.5	0.2	97.3	
7月末	12,112	1.3	0.2	99.3	
8月末	12,104	1.3	0.2	98.9	
9月末	11,762	△1.6	0.2	101.3	
10月末	11,550	△3.4	0.2	100.3	
11月末	11,964	0.1	0.3	109.3	
(期 末) 2014年12月5日	11,905	△0.4	0.3	110.0	

(注) 騰落率は期首比です。

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託 受益証券 組入比率	投 資 証 券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率			
(設 定 日) 2012年7月20日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 2,612
1期 (2012年12月5日)	10,825	0	8.3	0.4	97.2	3,584
2期 (2013年6月5日)	13,985	150	30.6	0.2	97.9	8,534
3期 (2013年12月5日)	14,653	150	5.8	0.1	98.3	12,124
4期 (2014年6月5日)	15,370	150	5.9	0.0	98.7	31,374
5期 (2014年12月5日)	17,642	150	15.8	0.3	98.2	65,181

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しております。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドは、主として世界各国の株式等に投資しますが、これに対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークを設定しておりません。

◆当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基準 価 額		投資信託 受益証券 組入比率	投 資 証 券 組入比率
		騰 落 率		
(期 首) 2014年6月5日	円 15,370	% —	% 0.0	% 98.7
6月末	15,403	0.2	0.0	98.0
7月末	15,615	1.6	0.0	99.1
8月末	15,741	2.4	0.0	98.1
9月末	16,141	5.0	0.0	98.3
10月末	15,826	3.0	0.0	99.4
11月末	17,639	14.8	0.3	98.3
(期 末) 2014年12月5日	17,792	15.8	0.3	98.2

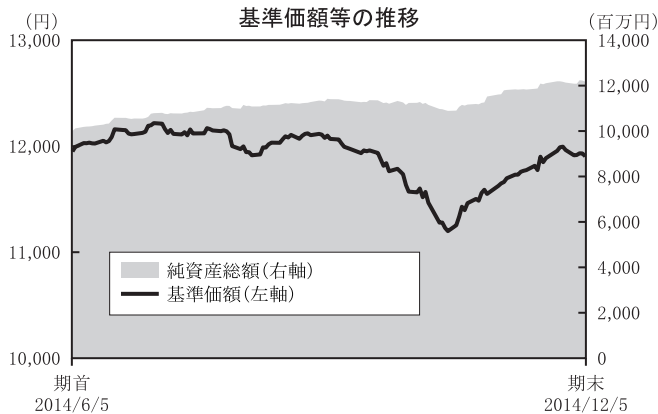
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■ワールド・バリュー・アロケーション Aコース (為替ヘッジあり) ■

◆当期の運用状況 (2014年6月6日から2014年12月5日まで)

【基準価額等の推移について】

当期の基準価額は、期首11,951円から期末11,905円となり、46円の下落となりました。



【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- ① 欧州におけるデフレの脅威と中国経済の成長鈍化をめぐる懸念から市場のボラティリティ（価格変動性）が高まり、2014年9月から10月半ばにかけて世界の株式市場が調整したこと
- ② 市場における楽観的観測の強まりとインフレ率の低さから、「有事」に強い金価格が2014年8月半ば以降下落し、金関連資産の価値が減少したこと
- ③ OPEC（石油輸出国機構）が11月末に原油生産量を維持する意思決定を行い、2014年夏以降下落基調であった原油価格が急落してエネルギー関連銘柄が下落したこと

上昇要因

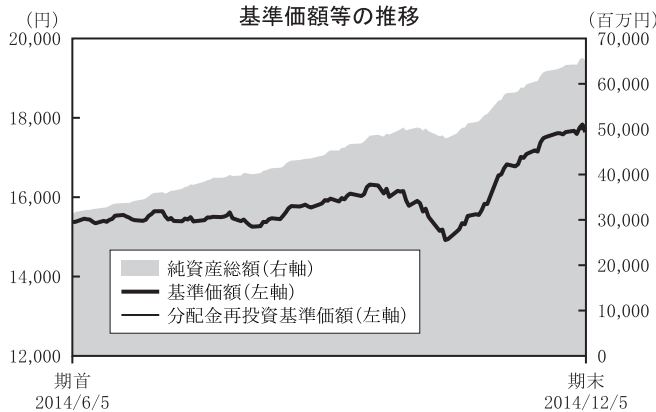
- ① 米国経済の持続的回復の兆しが強まり、期の後半はFRB（米連邦準備理事会）による低金利維持の方針が世界の株式市場、とりわけ米国株の大きな支援要因となったこと
- ② ユーロ圏でデフレリスク対策として2014年10月以降、量的緩和が実施されるとの臆測が強まり、欧州株について好材料となったこと
- ③ 期を通じて米国における好調な企業業績が、当期の株式市場の重要な支援材料となったこと

■ワールド・バリュー・アロケーション Bコース (為替ヘッジなし) ■

◆当期の運用状況 (2014年6月6日から2014年12月5日まで)

【基準価額等の推移について】

当期の基準価額は、期首15,370円から期末17,792円 (分配金 (税込み) 150円込み) となり、2,422円の上昇となりました。



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2014年6月5日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 米国経済の持続的回復の兆しが強まり、期の後半はF R B (米連邦準備理事会) による低金利維持の方針が世界の株式市場、とりわけ米国株の大きな支援要因となったこと
- ② ユーロ圏でデフレリスク対策として2014年10月以降、量的緩和が実施されるとの臆測が強まり、欧州株について好材料となったこと
- ③ 期を通じて米国における好調な企業業績が、当期の株式市場の重要な支援材料となったこと
- ④ 2014年8月以降、好調な米国景気や予想外の日銀の追加金融緩和などを背景に対円で米ドルが大幅に上昇し円ベースの基準価額を押し上げたこと

下落要因

- ① 欧州におけるデフレの脅威と中国経済の成長鈍化をめぐる懸念から市場のボラティリティ (価格変動性) が高まり、2014年9月から10月半ばにかけて世界の株式市場が調整したこと
- ② 市場における楽観的観測の強まりとインフレ率の低さから、「有事」に強い金価格が2014年8月半ば以降下落し、金関連資産の価値が減少したこと
- ③ O P E C (石油輸出国機構) が11月末に原油生産量を維持する意思決定を行い、2014年夏以降下落基調であった原油価格が急落してエネルギー関連銘柄が下落したこと

【市場概況】

■ワールド・バリュー・アロケーション Aコース（為替ヘッジあり） / Bコース（為替ヘッジなし） ■ 世界株式市場

当期の世界の経済情勢は、期中に量的緩和終了を決めた米国において、経済の堅調さが目立つ一方、欧州、日本、中国などの経済指標は回復力の弱いものが相次ぎました。しかし、弱い経済活動にもかかわらず、各国の中央銀行のさらなる緩和に対する期待もあり、株式市場の大きな波乱要因にはなりません。実際に、2014年10月末には日本銀行が量的・質的金融緩和の規模の拡大を発表しました。この結果、先進国の株式市場は11月末にかけて大きく上昇し、9月以降の下落をとり戻しました。代表的な株価指数であるMSCIワールド指数は同期間1.91%の上昇となりました。

原油・金市場等

世界的に低調な経済活動に加え、ウクライナや中東の情勢の沈静化、北米のシェールガス開発ブームにより、供給が増加していることなどから、原油価格（WTI先物）が当期首の1バレル102米ドル台から当期末には66米ドル台へと大きく下落しました。金価格は、全般的に米ドル高傾向が続いたことが影響し、当期首の1オンス1,243米ドル台から当期末は1,205米ドル台へと下落しました。

米国長期金利は、米国経済が相対的に堅調な推移となっているものの、FRBが長期的な低金利の見通しを持っていることもあり、当期首の2.60%から当期末は2.23%へ低下（債券価格は上昇）しました。

為替市場

当期の為替市場では、米ドル/円レートが期首1米ドル102円台で始まり、しばらく102円を中心にもみあった後、2014年8月下旬から米国景気の好調を受け米ドル買い・円売りが強まりました。さらに10月末には予想外の日銀の追加金融緩和をきっかけに円売りが殺到し、その後も衆院選の事前報道で自民党圧勝の様相が伝わると、成長戦略の継続期待から円売りに安心感が加わりました。期末は1米ドル119円台と、2007年以來の円安・米ドル高水準で終わりました。

（各指数および価格等の基準日は、ワールド・バリュー・アロケーションの基準価額に対応する1営業日前です。）

日本短期国債市場

当期の日本の短期国債市場では、強い需要を背景に利回りは大きく低下後に乱高下しました。日銀による量的・質的金融緩和のもとで、TDB（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは0.03%近辺という極めて低い水準で始まりました。日銀が金融緩和策としてTDBを大量に買入れ続けていることから需給は逼迫（ひっばく）し、9月にはマイナス金利となりました。その後はTDBの需給により利回りはマイナス圏を乱高下し、-0.01%の利回りでも当期末を迎えました。

【運用概況】

■ワールド・バリュー・アロケーション Aコース（為替ヘッジあり） ■

当ファンドは、主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託である「ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド」と円建の国内籍の投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資しました。世界の株式等への実質的な投資は「ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド」を通じて行いました。また、外貨建資産については為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。

基準価額は期首の11,951円で始まり世界の株式市場の穏やかな上昇を受けて7月初めには期中高値をつけました。しかし9月から10月半ばにかけて欧州のデフレ脅威と中国経済の成長鈍化をめぐる懸念から世界の株式市場が調整すると基準価額も大幅に下落し10月半ばには期中安値をつけました。その後は米国景気の堅調さを背景に株式市場は上昇し始め、さらに10月末には予想外の日銀の追加金融緩和をきっかけにさらに市場は大きく上昇、基準価額は一時期首をわずかに超えるまでに上昇しましたが、期末は11,905円で終え、期首比46円（0.4%）の小幅下落となりました。

■ワールド・バリュース・アロケーション Bコース（為替ヘッジなし）■

当ファンドは、主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託である「ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド」と円建の国内籍の投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資しました。世界の株式等への実質的な投資は「ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド」を通じて行いました。

基準価額は期首の15,370円から7月にかけては狭いレンジの範囲で推移しましたが、8月中旬以降は米国景気の好調を受け米ドル買い・円売りが強まり、基準価額は上昇しました。9月から10月半ばにかけて世界の株式市場が調整すると基準価額も下落し、10月半ばには期中安値をつけました。しかし10月末には予想外の日銀の追加金融緩和をきっかけに円売りが殺到し、円安米ドル高を受けて基準価額は大きく上昇、12月4日には期中高値をつけ、期末は17,792円（分配金（税込み）150円込み）となり、2,422円（15.8%）の上昇となりました。

<ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド>

2014年12月当初のポートフォリオ構成は、株式約67%、金関連資産約8%、現金・短期金融商品約25%となっており、6月当初と比べて大きな変更はありません。現金は6月末に約27%でピークを迎えた後、10月半ばには約21%まで減少し、当期末に向けて約25%まで上昇しました。これは、市場のボラティリティ（価格変動性）の上昇を反映しています。当ファンドの運用チームは9月から10月半ばの市場の短期的な調整を有利に活用し、現金の一部を株式投資に充てることができました。しかし、10月半ばから12月初めにかけて株式市場が急速に回復するにつれて（10月14日から12月4日の間にMSCIワールド指数は8%上昇）、株式の一部を売却した結果、現金は増加しました。期中にAIG（米国保険会社）、ハイサン・ディベロップメント（香港の不動産投資・管理・開発会社）、ダノン（フランスの食品会社）、ディアジオ（英国の飲料会社）、ファミリーマート（日本のコンビニエンス・ストア・フランチャイズチェーン）などに新規投資を行いました。また、シスコシステムズ（米国のコンピュータネットワーク会社）、ハーモニー・ゴールド・マイニング（南アフリカの金鉱会社）、カタリスト・ペーパー（米国の製紙会社）、小野薬品工業（日本の製薬会社）、アパッチ（米国の石油・ガス探検・製造会社）などを売却しました。当期中、当ファンドのパフォーマンスへの寄与が大きかった国はトップが米国、第二位は日本となりました。一方で寄与が最下位となった国はカナダとフランスでした。セクター別では、情報技術が貢献度トップで、一般消費財・サービスがこれに続きました。マイナスの貢献となったのは素材、とりわけ金関連株式とエネルギーでした。

（アムンディ）

<CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

当期、主として6ヵ月未満に償還を迎える短期国債への投資と債券現先取引を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

ワールド・バリュー・アロケーション

【収益分配金】

■ワールド・バリュー・アロケーション Aコース（為替ヘッジあり）■

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳については後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

■ワールド・バリュー・アロケーション Bコース（為替ヘッジなし）■

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行いました（分配金額および分配原資の内訳については後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

■ワールド・バリュー・アロケーション Aコース（為替ヘッジあり）■

当ファンドは引き続き、主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託である「ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド」と円建の国内籍の投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資します。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

■ワールド・バリュー・アロケーション Bコース（為替ヘッジなし）■

当ファンドは引き続き、主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託である「ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド」と円建の国内籍の投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資します。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド>

現在の市場環境は、株式をはじめとする様々な資産価格が非常に高い水準にあるにもかかわらず、リスクに対する認識が低いという、いわば自己満足的な状況にあると考えています。楽観的な考えが広がり、株式市場の上昇が当然の結論と考えられるような状況に対し、慎重な投資行動を長期にわたり実践してきているわたしたちは警戒の念を有しています。特に、中央銀行による市場介入、価格操作が継続する限り、わたしたちの懸念は続くことが予想されます。2008年の金融危機を引き起こした負債の問題は、民間部門から政府部門に移管されただけであり、根本的に解決されたわけではありません。その結果、主要国の財政の状態は、今まで経験したことがないほど悪化した状態となっています。この状態は、次のショックに対して非常に脆弱（ぜいじゃく）であると考えています。

当ファンドの運用は、長期的に、資産を守り購買力を成長させていくことを目的としています。現状は、割安な投資機会を見つけるのが困難であり、かつマクロ経済的な不均衡が存在する状態ですので、安全マージン（予期せぬ事態が生じて、回復不可能な損失を回避できるよう、十分に割安な水準で投資を行うこと）があると考えられる企業だけに投資を行うことが重要であると考えています。この結果、当ファンドの現金比率も高い水準にあります。現在の金融・経済の環境を考慮すると適正な水準であると考えています。今後も市場の変動が増大する際には、保有する現金を積極的に活用していく予定です。

（アムンディ）

<CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

安全性重視の観点から、短期国債への投資および債券現先取引により安定的な運用を行います。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 5 期 (2014/6/6～2014/12/5)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	50円 (16) (32) (2)	0.422% (0.138) (0.268) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,936円です。 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	2 (0) (1) (1) (0)	0.017 (0.000) (0.005) (0.012) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷会社に支払うファンドに係る費用 LEI*の登録費用
合 計	52	0.439	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、上記の簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

*金融商品の取引の当事者を識別するための番号制度です。

◆ 売買及び取引の状況 (2014年6月6日から2014年12月5日まで)

投資信託受益証券、投資証券

国 内	買 付 口 数	金 額	売 付	
			口 数	金 額
CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
	12,900	13,000	—	—
外国	買 付 口 数	金 額	売 付 口 数	金 額
(ルクセンブルク)	千口	千米ドル	千口	千米ドル
ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド	13	21,000	2	3,799

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2014年6月6日から2014年12月5日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投資信託証券	百万円 2,251	百万円 —	% —	百万円 411	百万円 —	% —
為替先物取引	35,209	9,589	27.2	37,164	9,960	26.8
為替直物取引	2,205	223	10.1	403	—	—

ワールド・バリュー・アロケーション Aコース (為替ヘッジあり)

(2) 売買委託手数料総額における利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	一千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	一千円
(B) / (A)	-%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、クレディ・アグリコル銀行です。

◆組入資産の明細

(1) 国内 (邦貨建) 投資信託受益証券

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
C Aマネープールファンド(適格機関投資家専用)	21,847	34,747	35,015
合 計	口 数、金 額	21,847	34,747 35,015
	銘 柄 数 <比 率>	1	1 <0.3%>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(2) 外国 (外貨建) 投資証券

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千米ドル	千円
(ルクセンブルク) ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド	60	71	111,713	13,386,624
合 計	口 数、金 額	60	71 111,713	13,386,624
	銘 柄 数 <比 率>	1	1 -	<110.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

◆投資信託財産の構成

(2014年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	35,015	0.3
投 資 証 券	13,386,624	97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	356,325	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	13,777,964	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (13,386,627千円) の投資信託財産総額 (13,777,964千円) に対する比率は97.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2014年12月5日における邦貨換算レートは、1米ドル119.83円です。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年12月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	27,179,884,807円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	354,085,320
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	35,015,293
投 資 証 券 (評 価 額)	13,386,624,097
未 収 入 金	13,404,160,000
未 収 利 息	97
(B) 負 債	15,005,336,566
未 払 金	14,877,550,020
未 払 解 約 金	78,756,234
未 払 信 託 報 酬	47,134,924
そ の 他 未 払 費 用	1,895,388
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	12,174,548,241
元 本	10,226,457,688
次 期 繰 越 損 益 金	1,948,090,553
(D) 受 益 権 総 口 数	10,226,457,688口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	11,905円

(注記事項)

期首元本額	8,369,028,588円
期中追加設定元本額	2,903,997,886円
期中一部解約元本額	1,046,568,786円

◆損益の状況

当期 (自2014年6月6日 至2014年12月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	21,213円
受 取 利 息	21,213
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	17,419,019
売 買 益	1,964,344,790
売 買 損	△1,946,925,771
(C) 信 託 報 酬 等	△49,098,412
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△31,658,180
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	542,024,864
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,437,723,869
(配 当 等 相 当 額)	(838,009,313)
(売 買 損 益 相 当 額)	(599,714,556)
(G) 計 (D + E + F)	1,948,090,553
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,948,090,553
追 加 信 託 差 損 益 金	1,437,723,869
(配 当 等 相 当 額)	(838,009,313)
(売 買 損 益 相 当 額)	(599,714,556)
分 配 準 備 積 立 金	542,024,864
繰 越 損 益 金	△31,658,180

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◆分配金のお知らせ

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

課税上の取扱いについて

<平成26年1月1日以降>

普通分配金並びに解約時または償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）の税率が適用されます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

【分配原資の内訳】

(単位：円・%、1万口当たり・税込み)

項 目	第5期
	(2014年6月6日～2014年12月5日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,904

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下四捨で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

《お知らせ》

平成26年12月1日付で、改正投資信託法の施行に伴い、書面決議要件の緩和、反対受益者の受益権買取請求の不適用および運用報告書（全体版）の電磁的方法による交付について、投資信託約款に所要の変更を行いました。

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 5 期 (2014/6/6～2014/12/5)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	68円	0.422%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,060円です 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投 信 会 社)	(22)	(0.136)	
(販 売 会 社)	(43)	(0.270)	
(受 託 会 社)	(3)	(0.016)	
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷会社に支払うファンドに係る費用 LEI*の登録費用
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	
(印 刷)	(0)	(0.003)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	69	0.429	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、上記の簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

*金融商品の取引の当事者を識別するための番号制度です。

◆ 売買及び取引の状況 (2014年6月6日から2014年12月5日まで)

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		158,777	160,000	—	—
外国	(ルクセンブルク)	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド	148	233,000	—	—

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2014年6月6日から2014年12月5日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(1) 国内(邦貨建)投資信託受益証券

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)		12,909	171,687	173,009
合 計	口 数、金 額	12,909	171,687	173,009
	銘柄数 <比率>	1	1	<0.3%>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(2) 外国(外貨建)投資証券

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		
			口 数	評 価 額	
			口 数	外貨建金額	邦貨換算金額
		千口	千口	千米ドル	千円
(ルクセンブルク)					
ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド		192	340	533,945	63,982,675
合 計	口 数、金 額	192	340	533,945	63,982,675
	銘柄数 <比率>	1	1	-	<98.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

◆投資信託財産の構成

(2014年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	173,009	0.3
投資証券	63,982,675	96.9
コール・ローン等、その他	1,869,018	2.8
投資信託財産総額	66,024,702	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産(63,982,682千円)の投資信託財産総額(66,024,702千円)に対する比率は96.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2014年12月5日における邦貨換算レートは、1米ドル119.83円です。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年12月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	66,503,982,190円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,869,016,915
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	173,009,037
投 資 証 券 (評 価 額)	63,982,675,726
未 収 入 金	479,280,000
未 収 利 息	512
(B) 負 債	1,322,741,985
未 払 金	479,540,000
未 払 収 益 分 配 金	554,199,747
未 払 解 約 金	93,460,029
未 払 信 託 報 酬	192,222,046
そ の 他 未 払 費 用	3,320,163
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	65,181,240,205
元 本	36,946,649,840
次 期 繰 越 損 益 金	28,234,590,365
(D) 受 益 権 総 口 数	36,946,649,840口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	17,642円

(注記事項)

期首元本額	20,413,007,299円
期中追加設定元本額	19,223,797,136円
期中一部解約元本額	2,690,154,595円

◆損益の状況

当期 (自2014年6月6日 至2014年12月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	75,065円
受 取 利 息	75,065
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,062,156,960
売 買 益	8,179,705,881
売 買 損	△117,548,921
(C) 信 託 報 酬 等	△195,647,809
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	7,866,584,216
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,638,561,894
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	19,283,644,002
(配 当 等 相 当 額)	(9,833,733,254)
(売 買 損 益 相 当 額)	(9,449,910,748)
(G) 計 (D + E + F)	28,788,790,112
(H) 収 益 分 配 金	△554,199,747
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	28,234,590,365
追 加 信 託 差 損 益 金	19,283,644,002
(配 当 等 相 当 額)	(9,833,733,254)
(売 買 損 益 相 当 額)	(9,449,910,748)
分 配 準 備 積 立 金	8,950,946,363

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(75,065円)、費用控除後の有価証券等損益額(7,866,509,151円)、信託約款に規定する収益調整金(19,283,644,002円)および分配準備積立金(1,638,561,894円)より分配対象収益は28,788,790,112円(1万口当たり7,791円)であり、うち554,199,747円(1万口当たり150円)を分配金額としております。

◆分配金のお知らせ

決 算 期	第 5 期
1 万口当たりの分配金 (税込み)	150円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 普通分配金
 <平成26年1月1日以降>
 普通分配金並びに解約時または償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）の税率が適用されます。
 ※法人の受益者の場合、税率が異なります。
 ※少額投資非課税制度（愛称：NISA（ニーサ））をご利用の場合
 NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。
 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

【分配原資の内訳】

(単位：円・%、1万口当たり・税込み)

項 目	第 5 期
	(2014年6月6日～2014年12月5日)
当期分配金	150
(対基準価額比率)	0.843
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,641

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

《お知らせ》

平成26年12月1日付で、改正投資信託法の施行に伴い、書面決議要件の緩和、反対受益者の受益権買取請求の不適用および運用報告書(全体版)の電磁的方法による交付について、投資信託約款に所要の変更を行いました。

<1. 補足情報>

「ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド」の決算日（毎年2月末）と当ファンドの決算日が異なっておりますので、以下2014年12月4日現在における「ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド」の補足情報を掲載しております。

◆有価証券明細（評価額上位 30 銘柄）

(1) 短期金融商品

(2014年12月4日現在)

	銘柄	利率	評価額		償還年月日
			額面金額	米ドル	
アメリカ	USA 0% 02/01/2015	—	150,000,000	149,999,398.21	2015/1/2
	USA 0% 18/12/14	—	150,000,000	149,999,125.00	2014/12/18
	USA 0% 15/01/15	—	150,000,000	149,997,375.00	2015/1/15
	USA 0% 22/01/15	—	150,000,000	149,996,937.50	2015/1/22
	USA 0% 26/02/2015	—	150,000,000	149,996,499.99	2015/2/26
	USA 0% 05/02/2015	—	150,000,000	149,994,750.00	2015/2/5
	USA 0% 12/03/2015	—	150,000,000	149,991,833.34	2015/3/12

(2) 株式

(2014年12月4日現在)

	銘柄	株数	評価額		
			通貨	現地通貨建金額	米ドル建金額
アメリカ	MICROSOFT CORP	3,732,839	USD	182,311,856.76	182,311,856.76
	NORTHROP GRUMMAN CORP	1,194,126	USD	166,986,579.84	166,986,579.84
	ORACLE CORP	3,798,648	USD	159,125,364.72	159,125,364.72
	COMCAST CLASS A SPECIAL	2,421,559	USD	136,285,340.52	136,285,340.52
	BANK OF NEW YORK MELLON CORP	3,031,049	USD	122,393,758.62	122,393,758.62
	INTEL CORP	3,244,003	USD	121,520,352.38	121,520,352.38
日本	3 M	651,244	USD	105,670,851.44	105,670,851.44
	SECOM CO LTD	1,777,490	JPY	12,294,898,330.00	102,692,811.26
アメリカ	KDDI CORP	1,526,700	JPY	11,604,446,700.00	96,925,832.38
	NATIONAL OILWELL VARCO	1,434,101	USD	96,586,702.35	96,586,702.35
日本	FANUC LTD	543,200	JPY	11,333,868,000.00	94,665,830.99
ドイツ	HEIDELBERGCEMENT AG	1,243,897	EUR	74,123,822.23	92,187,797.71
日本	SMC CORP	327,774	JPY	10,854,236,010.00	90,659,717.55
メキシコ	GRUPO TELEVISIA GDR	2,504,718	USD	90,495,461.34	90,495,461.34
アメリカ	OMNICOM GROUP INC	1,123,448	USD	87,797,461.20	87,797,461.20
	CINTAS CORP	1,130,720	USD	82,339,030.40	82,339,030.40
日本	BERKSHIRE HATHAWAY A	361	USD	81,302,506.70	81,302,506.70
	HOYA CORP	2,167,610	JPY	9,695,719,530.00	80,983,239.47
	KEYENCE CORP	172,710	JPY	9,545,681,700.00	79,730,052.48
	SHIMANO	561,690	JPY	9,453,242,700.00	78,957,958.20
アメリカ	AMERICAN EXPRESS CO	847,817	USD	77,855,035.11	77,855,035.11

(3) 公社債

(2014年12月4日現在)

	銘柄	利率	評価額		償還年月日
			額面金額	米ドル	
ジャージー	ETFS PHYSICAL GOLD LTD 0% PERPETUAL	—	1,112,240	130,560,292.40	2060/6/15

(4) 投資証券

(2014年12月4日現在)

	銘柄	口数	評価額		
			通貨	現地通貨建金額	米ドル建金額
ジャージー	DB PHYSICAL GOLD ETC	2,000,182	USD	238,751,724.43	238,751,724.43

(注) 通貨欄の表記は以下の通りです。
USD (米ドル)、JPY (日本円)、EUR (ユーロ)

<2. 補足情報>

「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」の決算日（2014年2月17日）と当ファンドの決算日が異なっておりますので、以下2014年12月5日現在における「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」の補足情報を記載しております。

◆主要な売買銘柄（2014年2月18日から2014年12月5日まで）

公社債

買		付		売		付	
銘柄	柄	金額	額	銘柄	柄	金額	額
			千円				千円
第435回国庫短期証券		399,932					
第443回国庫短期証券		499,885					
第451回国庫短期証券		699,867					
第457回国庫短期証券		999,830					
第464回国庫短期証券		999,890					
第492回国庫短期証券		999,960					

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

◆組入資産の明細

公社債

(A) 公社債種類別

国内（邦貨建）公社債

区分	2014年12月5日現在			残存期間別組入比率			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	4,500,000	4,500,051	80.4	—	—	—	80.4
合計	4,500,000	4,500,051	80.4	—	—	—	80.4

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) —印は組入れなしです。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しております。

(B) 公社債銘柄別

国内（邦貨建）公社債

(2014年12月5日現在)

種類	銘柄	利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第457回国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2014/12/10
	第464回国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,009	2015/1/14
	第483回国庫短期証券	—	1,500,000	1,500,015	2015/1/13
	第492回国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,028	2015/2/16
合計			4,500,000	4,500,051	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド

決算日 2014年2月28日

(計算期間：2013年3月1日～2014年2月28日)

「ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド」は毎年2月末を決算日としており、当該運用報告書の作成時点において入手可能な2014年2月28日を基準日とするデータおよび年次報告書（監査済み）に基づき、委託会社が抜粋・翻訳・作成したものです。

開示情報につきましては、各クラス別のものがないため、「ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド」を掲載しております。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	ルクセンブルク籍オープンエンド会社型投資信託（米ドル建）	
投資方針	全ての資産カテゴリーにダイナミックに分散投資することによって、資産の成長を目指します。時価総額、地理的分散またはポートフォリオの状況に制約を受けることなく、主として世界の株式および債券に投資します。米ドルベースのパフォーマンスを向上させるために、米ドルベースで為替ヘッジを行うことがあります。運用プロセスは、発行体の財務内容のファンダメンタル分析、市場の見通し等に基づきます。	
収益分配方針	キャピタルゲイン、インカムゲインは資本化し、原則として分配を行いません。	
ファンドの関係法人	投資顧問会社	ファースト イーグル インベストメント マネジメント
	管理会社	アムンディ・ルクセンブルク
	保管会社	ソシエテ ジェネラル バンク&トラスト
費用	運用報酬等	年率1.00%
	申込手数料	ありません。

■費用の明細

項目	当期
	米ドル
(a) 運用報酬	86,088,988
(b) 成功報酬	54,385,421
(c) 管理費用等	6,672,489
(d) その他の費用	8,421,543
合計	155,568,441

■純資産計算書

2014年2月28日現在

項目	当期末
	米ドル
資産合計	6,121,516,236
有価証券	4,901,925,635
預金	1,176,076,886
有価証券売却未収入金	1,369,585
未収利息（債券）	23,271
未収配当	4,240,666
未収利息（預金）	9,770
未収追加設定金	16,022,399
為替予約取引評価勘定	21,848,024
負債合計	78,578,532
借入金	112,764
未払利息	6,330
未払解約金	7,796,578
未払運用報酬	16,152,289
未払成功報酬	51,703,437
未払管理費用等	607,482
未払販売手数料	792,980
追加設定に係る未払税	392,290
その他の負債	1,014,382
純資産	6,042,937,704

■ 有価証券明細

(1) 短期金融商品

(2014年2月28日現在)

銘柄		額面金額	評価額
		米ドル	米ドル
アメリカ	USA 0% 13/03/2014	100,000,000.00	99,998,013.89
	USA 0% 20/03/2014	100,000,000.00	99,996,666.67
	USA 0% 17/04/14	100,000,000.00	99,994,666.99

(2) 公社債

(2014年2月28日現在)

銘柄		額面金額	評価額
		米ドル	米ドル
カナダ	CATALYST PAPER CORP 11% 30/10/2017	650,945.00	555,418.82

(3) 株式

(2014年2月28日現在)

銘柄		株数	現地通貨	米ドル換算評価額	銘柄		株数	現地通貨	米ドル換算評価額
アイルランド	CRH PLC	1,299,559.00	GBP	38,395,727.29	アメリカ	MICROSOFT CORP	2,748,692.00	USD	105,302,390.52
	WILLIS GROUP HOLDING	593,652.00	USD	24,434,716.32		NATIONAL OILWELL VARCO	571,730.00	USD	44,046,079.20
アメリカ	3 M	561,770.00	USD	75,687,272.10		NETAPP INC	137,330.00	USD	5,549,505.30
	ALLEGHANY CORPORATION	37,088.00	USD	14,297,424.00		NEWMONT MINING CORP	475,487.00	USD	11,059,827.62
	AMERICAN EXPRESS CO	661,019.00	USD	60,337,814.32		NORTHROP GRUMMAN CORP	937,455.00	USD	113,460,178.65
	APACHE CORP	185,319.00	USD	14,693,943.51		OMNICOM GROUP INC	834,000.00	USD	63,117,120.00
	AUTOMATIC DATA PROCESSING INC	246,255.00	USD	19,153,713.90		ORACLE CORP	2,756,337.00	USD	107,800,340.07
	BANK OF NEW YORK MELLON CORP	2,358,885.00	USD	75,484,320.00		PLUM CREEK TIMBER	748,987.00	USD	32,423,647.23
	BERKSHIRE HATHAWAY A	350.00	USD	60,797,800.00		RAYONIER REIT	296,831.00	USD	13,977,771.79
	BRANCH BANKING AND TRUST CORP	1,323,905.00	USD	50,043,609.00		SCOTTS MIRACLE-GRO A	498,325.00	USD	28,459,340.75
	CINCINNATI FINANCIAL CORP	760,206.00	USD	35,638,457.28		SENECA FOODS CNV PRF SER 2003	38,375.00	USD	1,191,927.50
	CINTAS CORP	1,179,300.00	USD	71,536,338.00		SYSCO CORP	1,884,252.00	USD	67,870,757.04
	CISCO SYSTEMS INC	3,681,936.00	USD	80,266,204.80		TERADATA CORP COM STK USD0.01	840,089.00	USD	38,576,886.88
	COLGATE PALMOLIVE CO	399,540.00	USD	25,103,098.20		US BANCORP	957,065.00	USD	39,373,654.10
	COMCAST CLASS A SPECIAL	1,748,253.00	USD	87,229,083.44		VISA INC-A	75,287.00	USD	17,010,344.78
	CONOCOPHILLIPS	843,240.00	USD	56,075,460.00		VULCAN MATERIALS CO	479,632.00	USD	32,581,401.76
	DELTAIC TIMBER CORPORATION	62,943.00	USD	3,961,632.42		W. R. BERKLEY CORP.	618,998.00	USD	25,527,477.52
	DEVON ENERGY CORPORATION	718,943.00	USD	46,314,308.06		WAL-MART STORES INC	230,980.00	USD	17,254,206.00
	ENERGY CORP	86,663.00	USD	5,530,832.66		WELLPOINT INC	444,280.00	USD	40,247,325.20
	FIRST AMERICAN FINANCIAL CORP	61,011.00	USD	1,643,636.34		WEYERHAEUSER CO	1,225,532.00	USD	36,165,449.32
	GOOGLE INC-A	29,273.00	USD	35,585,722.45	イギリス	ANGLO AMERICAN PLC	448,230.00	GBP	11,500,340.42
	H&R BLOCK INC	412,187.00	USD	13,041,596.68		BERKELEY GROUP HOLDINGS UNITS	845,335.00	GBP	38,830,454.25
	IDACORP	185,000.00	USD	10,395,150.00		BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	114,377.00	GBP	6,229,549.58
	INTEL CORP	3,375,455.00	USD	83,576,265.80		FRESNILLO PLC-W/I	2,254,351.00	GBP	35,947,187.23
	JOHNSON & JOHNSON	120,640.00	USD	11,113,356.80		GLAXOSMITHKLINE PLC	1,069,610.00	GBP	29,961,697.87
	LINEAR TECHNOLOGY CORP	1,144,884.00	USD	53,626,366.56		MORRISON SUPERMARKETS PLC	5,615,487.00	GBP	22,143,381.28
	LORILLARD INC	370,890.00	USD	18,195,863.40	イスラエル	ISRAEL CHEMICALS LTD	1,741,121.00	ILS	14,726,724.26
	MARTIN MARIETTA	223,150.00	USD	27,219,837.00	イタリア	ITALCEMENTI RISP	618,000.00	EUR	3,800,007.72
	MASTERCARD	207,540.00	USD	16,130,008.80		ITALCEMENTI SPA SPA	1,192,910.00	EUR	13,815,022.42

ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド

銘柄		株数	現地通貨	米ドル換算評価額	銘柄	株数	現地通貨	米ドル換算評価額	
イタリア	ITALMOBILIARE SPA RNC	75,017.00	EUR	1,847,361.48	日本	KEYENCE CORP	194,310.00	JPY	83,138,354.81
	ITALMOBILIARE SPA. MILANO	159,246.00	EUR	6,499,304.21		MISUMI	483,070.00	JPY	14,019,037.72
オーストラリア	NEWCREST MINING	4,815,202.00	AUD	48,862,518.51		MTSUBISHI ESTATE CO LTD	1,505,190.00	JPY	35,437,916.27
オーストリア	OMV AG	400,603.00	EUR	18,242,064.72		MS AD ASSURANCE	2,057,225.00	JPY	48,535,706.80
オランダ	TNT EXPRESS NV	2,241,577.00	EUR	21,841,956.00		NISSIN FOOD PRODUCTS CO LTD	600,530.00	JPY	26,771,283.12
カナダ	AGNICO EAGLE MINES	956,651.00	CAD	30,706,103.36		NKSJ HOLDINGS	1,982,580.00	JPY	49,901,994.91
	BARRICK GOLD CORP	1,564,438.00	CAD	31,884,045.62		NOMURA RESEARCH	528,520.00	JPY	17,243,631.86
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	1,828,800.00	CAD	66,943,994.05		ONO PHARMACEUTICAL	244,900.00	JPY	24,162,470.58
	CATALYST PAPER CORP	37,311.00	USD	46,638.75		SECOM CO LTD	1,359,090.00	JPY	76,393,454.53
	CENOVUS ENERGY CORP	2,157,055.00	USD	57,183,528.05		SECOM JOSHINETSU	218,397.00	JPY	5,571,995.16
	GOLDCORP	2,163,336.00	CAD	58,180,678.58		SEIKAGAKU CORP	168,450.00	JPY	2,310,585.98
	KINROSS GOLD	5,875,430.00	CAD	30,679,160.04		SHIMANO	479,090.00	JPY	43,231,451.64
	PENN WEST ENERGY PETROLEUM LTD	2,089,573.00	CAD	17,140,337.40		SHIN-ETSU CHEMICAL CO LTD	128,920.00	JPY	7,273,024.32
	POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	1,136,932.00	CAD	37,591,663.62		SMC CORP	292,574.00	JPY	73,999,867.35
韓国	FURSYS	56,716.00	KRW	1,631,083.00		T. HASEGAWA	350,609.00	JPY	5,042,805.27
	KT&G CORP	516,470.00	KRW	37,834,146.93	バミューダ群島	GUOCO GRP	699,690.00	HKD	8,402,336.16
	LOTTE CONFECTIONERY	5,635.00	KRW	9,512,196.21		JARDINE MATHESON HOLDINGS	570,740.00	USD	33,159,994.00
ケイマン諸島	CITY E-SOLUTION	1,542,561.00	HKD	327,947.83	フランス	BOUYGUES	1,476,018.00	EUR	59,547,572.04
シンガポール	COMFORTDELGRO CORP	758,180.00	SGD	1,155,198.28		CARREFOUR SA	1,139,252.00	EUR	42,043,329.48
	GP INDUSTRIES	3.00	SGD	1.14		COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN SA	792,228.00	EUR	47,597,078.05
	HAW PAR CORP	1,568,589.00	SGD	10,525,797.04		GAUMONT	14,973.00	EUR	857,804.70
スイス	KUEHNE UND NAGEL INTERNATIONAL AG-NOM	31,637.00	CHF	4,511,238.82		LEGRAND	165,965.00	EUR	10,298,969.61
	NESTLE SA	713,270.00	CHF	53,931,074.36		NEOPOST	210,987.00	EUR	19,410,466.74
	PARGESA HOLDING	208,884.00	CHF	17,928,248.18		NSC GROUPE	2,932.00	EUR	259,372.51
スウェーデン	INVESTOR A	448,493.00	SEK	15,578,410.43		ROBERTET S. A.	18,700.00	EUR	4,417,278.18
	INVESTOR B	759,253.00	SEK	27,083,836.18		SANOFI	560,792.00	EUR	58,345,937.81
スペイン	RED ELECTRICA CORPORACION	165,732.00	EUR	12,910,002.40		SODEXO	413,779.00	EUR	44,176,243.93
タイ	BANGKOK BANK (NVDR)	4,076,090.00	THB	21,489,280.39		TF1	680,608.00	EUR	12,671,493.04
ドイツ	DAIMLER	353,389.00	EUR	32,955,378.84		TOTAL	990,014.00	EUR	64,306,839.03
	FRAPORT	51,791.00	EUR	4,132,353.94		VIVENDI	206,080.00	EUR	5,896,056.43
	HEIDELBERGCEMENT AG	970,337.00	EUR	80,035,606.19		WEDEL ACT	102,062.00	EUR	15,350,863.22
	HORNBAACH HOLDING AG NON VTG PR	88,656.00	EUR	7,475,526.11	ベルギー	GROUPE BRUXELLES LAMBERT	572,206.00	EUR	56,324,846.13
日本	ASTELLAS PHARMA INC	856,460.00	JPY	55,332,349.30	マレーシア	GENTING MALAYSIA BHD	3,883,149.00	MYR	5,155,395.47
	CHOFU SEISAKUSHO	185,960.00	JPY	4,558,583.62	南アフリカ	ANGLOGOLD ASHANTI-SPON ADR	2,257,487.00	USD	39,686,621.46
	FANUC LTD	424,000.00	JPY	73,342,660.68		GOLD FIELDS ADR	3,824,969.00	USD	14,114,135.61
	HIROSE ELECTRIC	236,750.00	JPY	33,634,197.69		HARMONY GOLD ADR	551,935.00	USD	1,788,269.40
	HOYA CORP	1,797,810.00	JPY	53,124,910.51	メキシコ	GRUPO TELEVISIA GDR	2,207,752.00	USD	64,929,986.32
	KDDI CORP	1,260,300.00	JPY	76,570,018.16		INDUSTRIAS PENOLES SA DE CV	539,810.00	MXN	13,117,980.21

(4) ワラント

(2014年2月28日現在)

銘柄		証券数	現地通貨	米ドル換算評価額
アメリカ	JP MORGAN CHASE WRT 28/10/2018	855,368.00	USD	16,038,150.00

(5) 投資証券

(2014年2月28日現在)

銘柄		口数	現地通貨	米ドル換算評価額
ジャージー	DB PHYSICAL GOLD ETC	1,936,400.00	USD	253,784,584.00

(注) 通貨欄の表記は以下の通りです。

GBP (英ポンド)、USD (米ドル)、ILS (イスラエルシェケル)、EUR (ユーロ)、AUD (オーストラリアドル)、
 CAD (カナダドル)、KRW (韓国ウォン)、HKD (香港ドル)、SGD (シンガポールドル)、CHF (スイスフラン)、
 SEK (スウェーデンクローナ)、THB (タイバーツ)、JPY (日本円)、MYR (マレーシアリンギット)、MXN (メキシコペソ)

CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書

《第7期》

決算日：2014年2月17日

（計算期間：2013年2月16日～2014年2月17日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として本邦通貨表示の短期公社債に投資し、安定した収益の確保をめざして運用を行うとともに、あわせてコール・ローンなどで運用を行うことで流動性の確保を図ります。
主要運用対象	本邦通貨表示の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基 準 価 額	税 達 配 分 金		期 騰 落 率	債 券 組 入 率 比	純 資 産 額
		分	金			
	円		円	%	%	百万円
3期（2010年2月15日）	10,058		0	0.1	86.2	579
4期（2011年2月15日）	10,063		0	0.0	87.6	798
5期（2012年2月15日）	10,068		0	0.0	84.3	1,007
6期（2013年2月15日）	10,072		0	0.0	77.0	1,882
7期（2014年2月17日）	10,076		0	0.0	79.5	3,458

（注）当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はございません。以下同じ。

■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 率 比
			%	
(期 首) 2013年2月15日	円 10,072		% -	% 77.0
2月末	10,072		0.0	79.0
3月末	10,072		0.0	65.3
4月末	10,072		0.0	75.9
5月末	10,072		0.0	79.0
6月末	10,073		0.0	76.9
7月末	10,073		0.0	77.1
8月末	10,073		0.0	76.2
9月末	10,074		0.0	78.9
10月末	10,075		0.0	70.9
11月末	10,075		0.0	69.9
12月末	10,075		0.0	70.8
2014年1月末	10,075		0.0	74.7
(期 末) 2014年2月17日	10,076		0.0	79.5

（注）騰落率は期首比です。

■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
信 託 報 酬	2円
（投 信 会 社）	(2)
（販 売 会 社）	(0)
（受 託 銀 行）	(0)
合 計	2

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況（2013年2月16日から2014年2月17日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	4,598,392	—
			(3,300,000)

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ()内は償還による減少分です。

■ 主要な売買銘柄（2013年2月16日から2014年2月17日まで）

公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
		千円	
第416回国庫短期証券	699,804		
第429回国庫短期証券	499,875		
第423回国庫短期証券	499,860		
第408回国庫短期証券	499,845		
第357回国庫短期証券	399,812	—	—
第364回国庫短期証券	349,846		
第386回国庫短期証券	349,846		
第401回国庫短期証券	299,910		
第371回国庫短期証券	299,877		
第379回国庫短期証券	299,859		

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2013年2月16日から2014年2月17日まで）

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

■ 組入資産の明細

公社債

(A) 公社債種類別

国内（邦貨建）公社債

2014年2月17日現在

区 分	当 期			末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
				う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上
国 債 証 券	千円 2,750,000	千円 2,749,645	% 79.5	% —	% —	% 79.5
合 計	2,750,000	2,749,645	79.5	—	—	79.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 一印は組入れなしです。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しております。

C A マネープールファンド（適格機関投資家専用）

(B) 公社債銘柄別
国内（邦貨建）公社債

2014年2月17日現在

種 類	銘 柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券	第394回国庫短期証券	—	250,000	249,994	2014/3/10
	第401回国庫短期証券	—	300,000	299,981	2014/4/10
	第408回国庫短期証券	—	500,000	499,951	2014/5/13
	第416回国庫短期証券	—	700,000	699,906	2014/6/10
	第423回国庫短期証券	—	500,000	499,915	2014/7/10
	第429回国庫短期証券	—	500,000	499,898	2014/8/11
合 計			2,750,000	2,749,645	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

■投資信託財産の構成

2014年2月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	2,749,645	79.4
コール・ローン等、その他	714,217	20.6
投資信託財産総額	3,463,862	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2014年2月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,463,862,475円
コール・ローン等	714,216,288
公社債(評価額)	2,749,645,600
未 収 利 息	587
(B) 負 債	5,361,630
未 払 解 約 金	4,600,000
未 払 信 託 報 酬	761,630
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,458,500,845
元 本	3,432,509,342
次 期 繰 越 損 益 金	25,991,503
(D) 受 益 権 総 口 数	3,432,509,342口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,076円

(注記事項)

期首元本額	1,869,085,360円
期中追加設定元本額	2,605,537,543円
期中一部解約元本額	1,042,113,561円

■損益の状況

当期 自2013年2月16日 至2014年2月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	198,630円
受 取 利 息	198,630
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,449,444
買 入 益	1,557,426
売 出 損	△ 107,982
(C) 信 託 報 酬 等	△ 761,630
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	886,444
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	596,296
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	24,508,763
(配 当 等 相 当 額)	(16,368,027)
(売 買 損 益 相 当 額)	(8,140,736)
計 (D + E + F)	25,991,503
(G) 収 益 分 配 金	0
(H) 次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	25,991,503
追 加 信 託 差 損 益 金	24,508,763
(配 当 等 相 当 額)	(16,368,027)
(売 買 損 益 相 当 額)	(8,140,736)
分 配 準 備 積 立 金	1,482,740

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

平成25年6月1日付で、今後の収益率低下の可能性に備え、信託報酬率の下限を現在の年率0.05%（税抜）から、年率0.05%（税抜）の範囲内で委託会社が任意に定める率に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。